

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「日本中小型ディスカバーオープン」は、このたび、第13期の決算を行いました。

当ファンドは、日本中小型株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第13期末(2017年9月19日)

基準価額	21,851円
純資産総額	497百万円
第13期	
騰落率	46.0%
分配金(税引前)合計	1,300円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

日本中小型ディスカバーオープン

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2016年9月17日～2017年9月19日

交付運用報告書

第13期(決算日2017年9月19日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

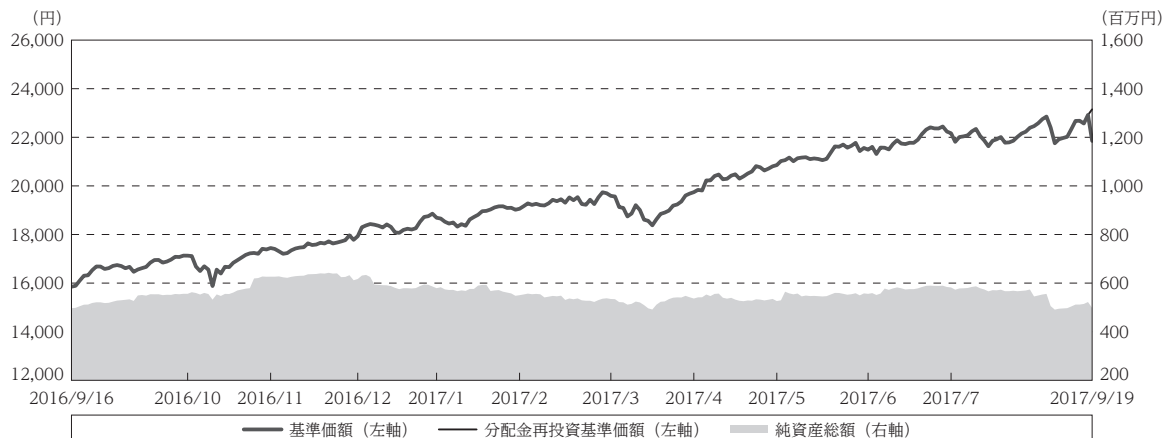
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年9月17日～2017年9月19日)



期 首：15,852円

期 末：21,851円 (既払分配金 (税引前):1,300円)

騰落率： 46.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2016年9月16日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「日本中小型株マザーファンド (以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、化学、電気機器、サービス業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、日本化学産業、山洋電気、山一電機などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、陸運業、銀行業が基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ファインデックス、セプテーニ・ホールディングス、ロコンドなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

(2016年9月17日～2017年9月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	339	1.742	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(169)	(0.871)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(148)	(0.762)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(21)	(0.109)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	74	0.382	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(74)	(0.382)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	415	2.135	
期中の平均基準価額は、19,451円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

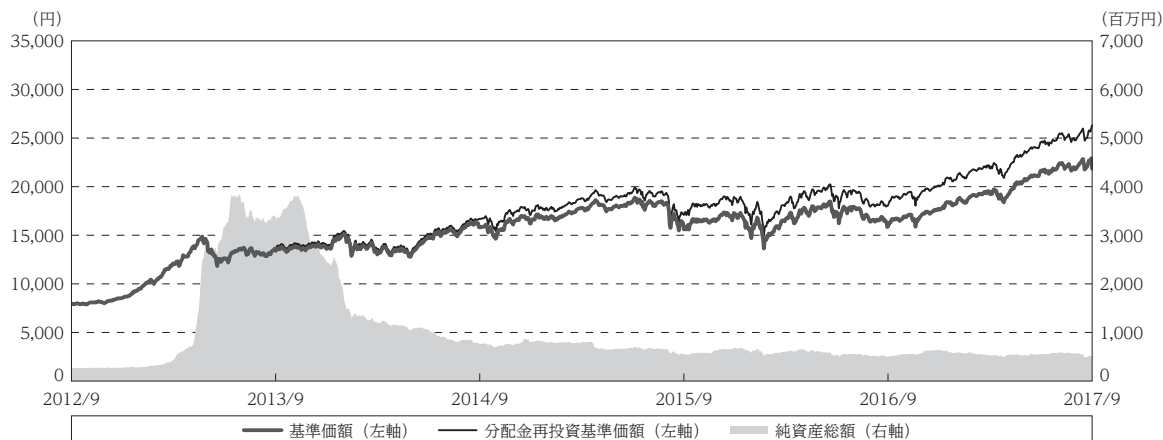
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年9月18日～2017年9月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2012年9月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年9月18日 期初	2013年9月17日 決算日	2014年9月16日 決算日	2015年9月16日 決算日	2016年9月16日 決算日	2017年9月19日 決算日
基準価額 (円)	7,902	13,395	15,835	15,599	15,852	21,851
期間分配金合計(税引前) (円)	—	300	500	600	600	1,300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	73.3	21.9	2.3	5.5	46.0
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	55.8	10.9	12.3	△ 10.9	27.2
日経ジャスダック平均株価騰落率 (%)	—	40.5	26.1	7.5	△ 1.1	43.2
東証中型株指数騰落率 (%)	—	57.4	12.2	16.9	△ 10.0	27.8
純資産総額 (百万円)	268	3,362	768	540	496	497

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経ジャスダック平均株価、および東証中型株指数は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2016年9月17日～2017年9月19日)

国内株式市場は、上昇基調で推移しました。2016年11月の米大統領選挙でトランプ氏の優勢が伝えられ急落する局面もありましたが、同氏が勝利するとインフラ投資拡大や減税政策などに対する期待などから反発し、12月中旬にかけては、米国の金利上昇を受けて円安米ドル高が進行したことなどから国内株式市場は一段高となりました。その後の国内株式市場は、北朝鮮情勢の悪化など地政学リスクや、国内外の政治情勢の先行き不透明感が嫌気され弱含む場面もありましたが、前年同期比で為替が円安米ドル高水準にあることから企業業績の改善基調の継続が期待され堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年9月17日～2017年9月19日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行っております。

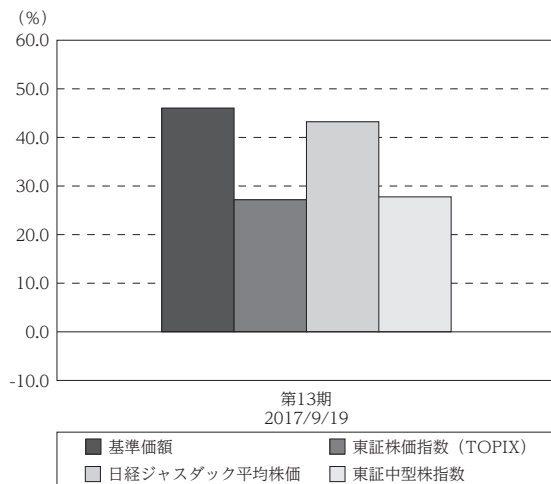
マザーファンドの運用につきましては、独自のビジネスモデルで成長を図っている銘柄など、中長期的な利益成長ポテンシャルなどに着目して銘柄選別を行いました。個別銘柄では、生産現場での省人化投資増加の恩恵が期待された山洋電気や、自動車の電装化の進展に伴い、主力製品のチップマウンタ（電子部品実装機器）が民生機器向けに加え車載機器向けにも販売先が拡大すると考えられた富士機械製造などを買い付けました。一方、将来的な電気自動車の普及見通しから、エンジン向け部品の需要減少が懸念された住友理工や、株価の上昇によりバリュエーション面での割安感が後退したと考えられたローツェなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年9月17日～2017年9月19日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
 (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経ジャスダック平均株価、および東証中型株指数です。

分配金

(2016年9月17日～2017年9月19日)

毎年9月16日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とし、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり1,300円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第13期
	2016年9月17日～ 2017年9月19日
当期分配金	1,300
(対基準価額比率)	5.615%
当期の収益	1,300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,850

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、良好な海外経済や企業業績の拡大期待などを背景に、堅調な展開になると考えております。ただし、米連邦準備制度理事会（FRB）の保有資産縮小による影響や地政学リスクに対する警戒感などから、国内株式市場は短期的に値動きが荒くなる可能性があると考えられます。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、「先端的な新産業分野」や「市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野」に注目し、企業の成長性に比べて株価が割安な水準にあると判断される銘柄に投資を行う方針です。引き続き、独自のビジネスモデルで成長を図っている銘柄など、中長期的な利益成長ポテンシャルが高いと考えられる銘柄を選別してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

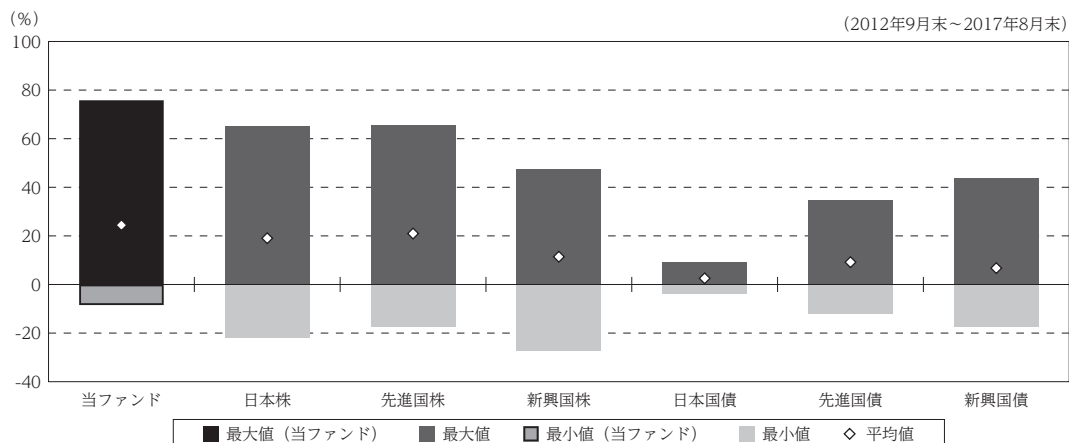
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年9月17日から2024年9月13日までです。	
運用方針	日本中小型株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	日本中小型株マザーファンド	投資にあたっては、取得時に時価総額が2,000億円以下の中小型株の中から、GARP（グロス・アット・リーズナブル・プライス）戦略により、企業の成長性に比べて株価が割安な水準にあると判断される銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。 銘柄の選定にあたっては、「停滞」から「発展」へと動き始めた日本経済の方向性に焦点をあて、「先端的な新産業分野」、「市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野」に注目します。
分配方針	毎年9月16日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入には、マザーファンドの利子・配当等収入のうち、この投資信託の信託財産に帰属すべき利子・配当等収入を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	75.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 8.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	24.4	19.0	21.0	11.4	2.5	9.2	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年9月から2017年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年9月19日現在)

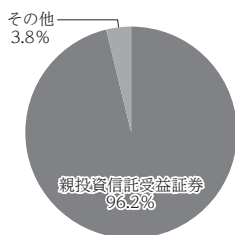
○組入上位ファンド

銘柄名	第13期末
日本中小型株マザーファンド	96.2%
組入銘柄数	1銘柄

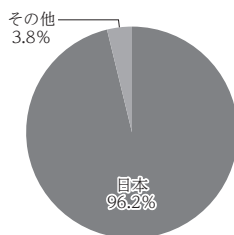
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

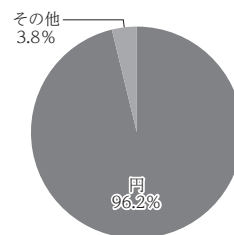
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

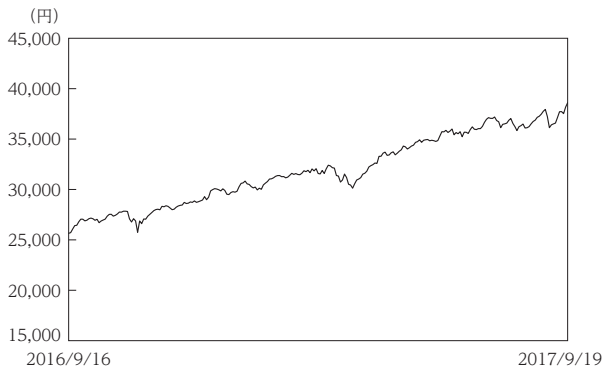
項目	第13期末
	2017年9月19日
純資産総額	497,826,989円
受益権総口数	227,832,573口
1万口当たり基準価額	21,851円

(注) 期中における追加設定元本額は153,384,708円、同解約元本額は238,891,881円です。

組入上位ファンドの概要

日本中小型株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年9月17日～2017年9月19日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	125 (125)	0.390 (0.390)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	125	0.390

期中の平均基準価額は、31,929円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2017年9月19日現在)

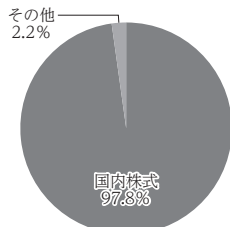
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	山洋電気	電気機器	円	日本	4.2
2	じげん	情報・通信業	円	日本	4.1
3	富士機械製造	機械	円	日本	3.5
4	あいホールディングス	卸売業	円	日本	3.3
5	エスベック	電気機器	円	日本	3.1
6	日本化学産業	化学	円	日本	3.0
7	ペプチドリーム	医薬品	円	日本	2.9
8	プレステージ・インターナショナル	サービス業	円	日本	2.7
9	信越ポリマー	化学	円	日本	2.4
10	ホソカワミクロン	機械	円	日本	2.3
	組入銘柄数			78銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

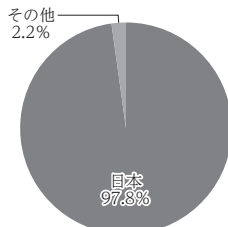
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

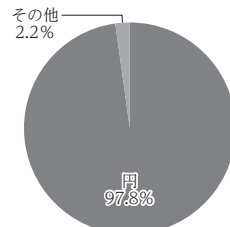
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。